

# 半期報告書

(第8期中) 自 平成14年7月1日  
至 平成14年12月31日

株式会社セラータムテクノロジー

(941534)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	12
(4) 大株主の状況 .....	13
(5) 議決権の状況 .....	13
2. 株価の推移 .....	14
3. 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	15
1. 中間連結財務諸表等 .....	16
(1) 中間連結財務諸表 .....	16
(2) その他 .....	34
2. 中間財務諸表等 .....	35
(1) 中間財務諸表 .....	35
(2) その他 .....	43
第6 提出会社の参考情報 .....	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	45

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年3月24日
【中間会計期間】	第8期中(自平成14年7月1日至平成14年12月31日)
【会社名】	株式会社セラータムテクノロジー
【英訳名】	Celartem Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新藤 次郎
【本店の所在の場所】	京都市北区上賀茂本山196番地1号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 登
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田2丁目5番25号(大阪本社)
【電話番号】	06(6343)7310
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 登
【縦覧に供する場所】	株式会社セラータムテクノロジー東京支社 (東京都港区南青山2丁目11番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成12年 7月1日 至平成12年 12月31日	自平成13年 7月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成12年 7月1日 至平成13年 6月30日	自平成13年 7月1日 至平成14年 6月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	-	730,337	1,382,073	386,420	2,005,502
経常利益(千円)	-	349,038	58,848	69,289	1,104,294
中間(当期)純利益(千円)	-	193,468	18,373	46,071	650,590
純資産額(千円)	-	3,588,148	7,772,650	1,196,879	4,143,796
総資産額(千円)	-	3,902,248	8,452,255	1,290,522	4,746,802
1株当たり純資産額(円)	-	153,674.60	98,973.05	181,262.99	57,245.03
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	9,577.26	246.89	17,781.54	9,852.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	9,075.95	245.76	-	9,683.27
自己資本比率(%)	-	92.0	91.9	92.7	87.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	70,684	572,577	146,050	384,580
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	136,699	1,089,539	118,103	289,986
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,202,300	3,644,032	944,087	2,280,299
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	2,929,876	5,140,944	798,090	3,196,310
従業員数(人)	-	37	138	22	59

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成12年 7月1日 至平成12年 12月31日	自平成13年 7月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成12年 7月1日 至平成13年 6月30日	自平成13年 7月1日 至平成14年 6月30日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	-	694,182	680,491	366,956	1,688,221
経常利益(千円)	-	338,961	66,337	73,421	946,799
中間(当期)純利益(千円)	-	190,659	26,654	50,203	552,684
資本金(千円)	-	1,909,950	3,770,966	700,900	1,948,950
発行済株式総数(株)	-	23,349	78,533	6,603	72,387
純資産額(千円)	-	3,590,565	7,697,708	1,197,606	4,023,291
総資産額(千円)	-	3,892,570	7,769,458	1,288,521	4,536,825
1株当たり純資産額(円)	-	153,778.13	98,018.77	181,373.07	55,580.30
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	9,438.20	358.17	19,376.08	8,369.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	8,944.17	356.54	-	8,226.12
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	92.2	99.1	92.9	88.7
従業員数(人)	-	30	48	19	45

(注) 1. 第6期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第6期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 平成13年10月11日付をもって普通株式1株を3株に分割、また、平成14年5月20日付をもって普通株式1株を3株に分割(無償交付)しております。

なお、第7期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益、第7期の連結ベースの1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

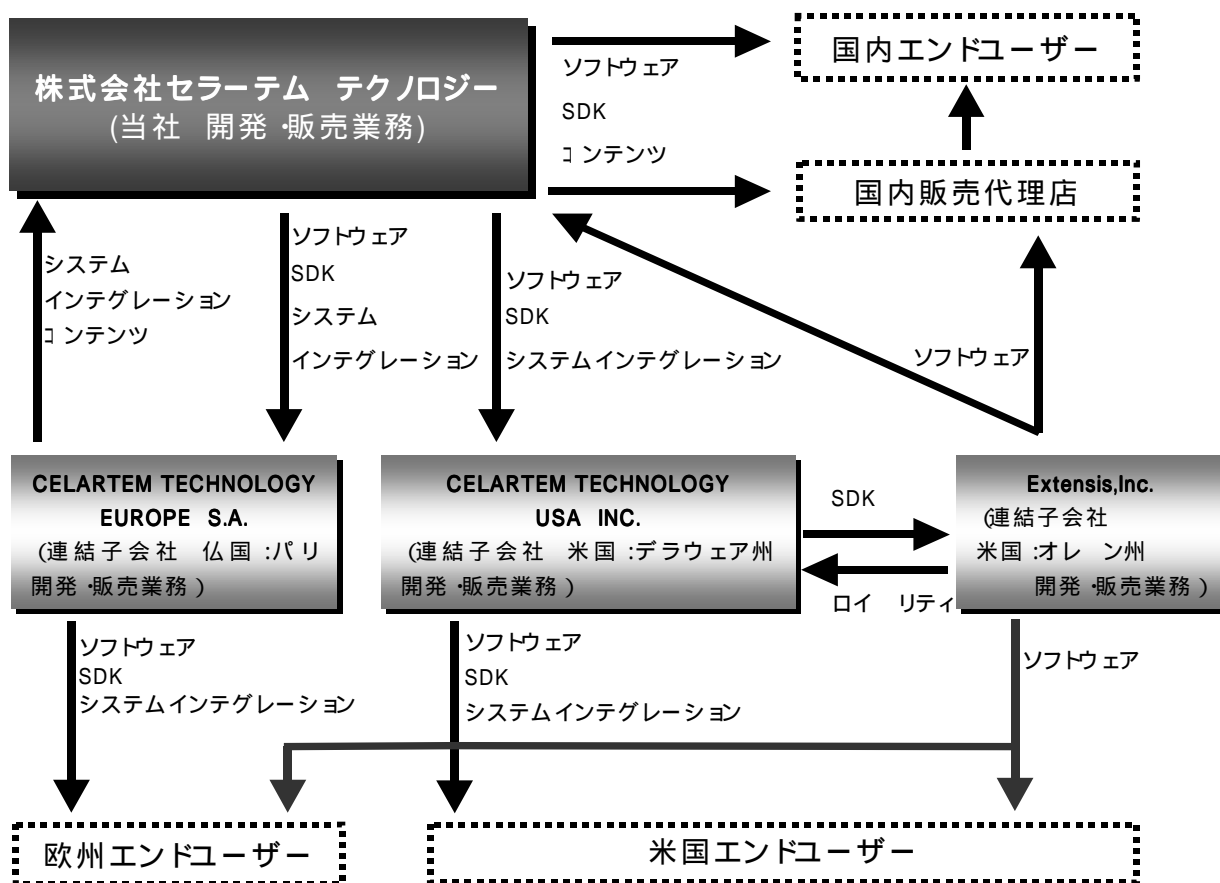
5. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6. 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、米国のExtensis, Inc.の株式を取得し連結子会社といたしました。

当中間連結会計期間末における事業の系統図は次のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (USドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) Extensis, Inc.	米国オレゴン州 ポートランド	9,522,117	ソフトウェア 開発、販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであり事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成14年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
技術開発本部	54
事業開発本部	49
経営管理本部	35
合計	138

(注) 従業員数が前期末に比し、79名増加いたしましたのは、企業買収及び急速な業務拡大に伴う中途採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(人)	48
---------	----

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ傾向の中、景気は停滞いたしました。IT業界においても、設備投資意欲は回復せず、需要は伸び悩みました。

このような経済環境のもと、当社グループは当社のコアテクノロジーである画像フォーマット「VFZ」の技術を動画に応用した「VFZ Movie」のプロトタイプを発表し、動画と静止画を融合させた新しいイメージソリューションを提案いたしました。これに関して、今後の具体的な製品化及びチップ化に向けて、業務用映像機器の分野で高い技術力及び豊富な経験とノウハウを持つヒビノ株式会社と業務提携契約を締結し、開発速度の加速、効果的なマーケティング活動が行えることとなりました。

また、「VFZ」の特性を利用し、コンテンツプロバイダや画像配信サービス業者の作業負担を大幅に軽減する、携帯電話向け画像配信サーバ「IDK (Image Dispenser for Ktai)」を開発し、販売を開始いたしました。

さらに、米国での積極的な販売活動および開発活動を視野に入れ、デジタル・アセット・マネジメント (DAM) ソフトウェア製品分野では、業界のトップ企業と認知される米国のExtensis, Inc.の株式を、当社の米国法人であるCELARTEM TECHNOLOGY USA INC.の子会社とするため取得し、現地での強力な販売チャネルと製品開発ノウハウを手に入れることができました。

当中間連結会計期間においては、Extensis, Inc.の平成14年9月16日から12月31日までの期間の業績を連結対象に加えております。

前連結会計年度以来、当社グループの提供するような新しい技術を用いて、新たなビジネスチャンスを模索する先進的顧客層への販売を展開してまいりましたが、それらの顧客層への販売はほぼ一巡したと見られます。その後、既存顧客へのサポートを行いながら、新たな顧客層への販路拡大を図りましたが、一般企業の設備投資、特に新技術への投資は慎重になっておりました。その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、Extensis, Inc.の業績寄与を含め、売上高が1,382,073千円（前年同期比89.2%増）と増加したものの、利益面では営業利益が86,101千円（前年同期比80.3%減）、経常利益58,848千円（前年同期比83.1%減）、中間純利益18,373千円（前年同期比90.5%減）と大幅減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

デフレ経済の中、IT産業での設備投資意欲が低迷し、厳しい状況が続きました。このような状況ではあります。売上高680,491千円（前年同期比2.0%減）、営業利益88,727千円（前年同期比79.1%減）となりました。

#### 北米

Extensis, Inc.とのチャネルの統合のため、従来販売チャネルを停止いたしました。しかし、Extensis, Inc.の業績寄与により、売上高515,813千円（前年同期比693.5%増）、営業損失136,471千円（前年同期比9,139.7%増）となりました。

#### 欧州

景気の伸び悩みの中、大型の画像配信プロジェクトの完成などもあり、売上高 273,785千円（前年同期比94.6%増）、営業利益140,252千円（前年同期比636.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ2,211,067千円増加（前年同期比75.5%増）し、5,140,944千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により使用した資金は572,577千円（前年同期比 - %）であります。これは主に法人税等の支払によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動により使用した資金は1,089,539千円（前年同期比697.0%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は3,644,032千円（前年同期比65.5%増）であります。これは新株発行によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの業務はソフトウェア事業であり、生産に該当する事項はありません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は次のとおりです。

区分	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション	269,463	271.5	-	-

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア販売	1,027,974	202.1
ロイヤリティ収入	81,745	142.6
コンテンツ販売	2,890	4.4
システムインテグレーション	269,463	271.6
合計	1,382,073	189.2

（注） 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）		当中間連結会計期間 （自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
住商ファイングッズ株式会社	142,526	19.5	-	-
Museums On Line S.A.	119,023	16.3	-	-

当中間連結会計期間において住商ファイングッズ及びMuseums On Line S.A.は、総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は下記のとおりであります。

#### (1) 業務拡大

現在、当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントのもとで、主に次のようなビジネス展開をいたしております。

デジタル画像フォーマットビジネス

デジタル画像管理ソフトウェアビジネス

ハードウェア/ソフトウェアベンダーへのSDK販売によるロイヤリティビジネス

現在は単一セグメントで業務を行っておりますが、経営のスピードが必要とされる業界に属しているため、現在の業務を確固たるものとするとともに業務拡大を行い、ユーザーに対して新しい製品、サービスを提供していく必要があります。そのため、今後は経営の多角化を進めていくことが急務であると考えております。

上記の課題を実現するために必要な人材、技術等については、まず社内での育成、開発を行うことを検討しますが、スピード、コスト等を考慮の上有利であると判断した場合には、M & A、業務提携を行うことも考えております。

#### (2) 研究開発

当社グループが属する業界では事業展開のスピードが重要であり、常に競合他社に先行していく必要があります。当社グループとしては、これまでの開発資産を活かしながら、推進している事業ドメインとの相乗効果が高い分野を先行的に集中して、積極的に研究開発を行っていく方針であります。

現在、研究開発に取り組んでいる次世代製品としては、動画版VFZがあります。

当社グループが今後も存続していくためには、既存ビジネスを確固たるものとするとともに、上記の研究開発を行い、新しいビジネスを開拓していく必要があります。

#### (3) 開発・販売拠点（人員）の拡充

現在、当社グループは日本、北米及び欧州に販売拠点及び開発拠点を設置しております。現在の販売・開発拠点（人員）では前述の業務拡大、研究開発を実践することは困難であると判断しております。また、各地域の市場特性に合わせた開発・販売を行うためにも拠点の規模及び数の拡充が必要であると認識しております。

##### 日本拠点

これまでVFZフォーマットの中核となる基礎技術の開発及び製品開発は、関西を拠点として行ってまいりましたが、今後は東京を中心とした営業展開に合せて開発部門、管理部門の人員も東京を中心に配置してまいります。同時に当社を新たな成長段階に導くため、戦略の策定強化ならびに積極的なグローバル展開に対応する体制固めが必要であります。これを早期に実現するため新たにカンパニー制を導入し、役職者の責任分担をより明確にし、機動性のある組織とするため組織改革に取り組んでまいります。

当社グループがグローバルに事業展開をしていくにあたって、本社機能を日本に置くという位置づけは当面変わらないものと考えております。各拠点からの情報を把握し、その情報に対応して基礎開発方針、製品開発方針を決定し各拠点にフィードバックするなど、業務の拡大にあわせて人員強化の必要があります。

##### 北米拠点

事業展開をスピードアップするためにも、最大のマーケット規模を持つ米国市場のニーズに対応した製品を提供することが不可欠であり、Extensis, Inc. が当社グループに加わったことによる、当社とExtensis, Inc. の技術的相乗効果を最大限に発揮するため米国拠点における開発機能の拡充が必要となります。同時に米国市場での急速な販売増加が予測されるため、人員の強化を行い、対応する必要があります。

##### 欧州拠点

現在、欧州拠点は販売機能と開発機能の両方を備えておりますが、米国市場と同様、欧州市場のニーズに対応した製品の開発を行う上でも開発機能の強化が必要であり、今後の業務拡大に合わせて人員強化の必要があります。

##### アジア拠点

現在、当社グループにはアジアの販売拠点がありません。事業のグローバル化のためには、アジアの販売拠点設置が必要であるため、アジアの商流の要である香港に販売拠点を設置することを検討しております。また、当社グループは、テクノロジープロバイダーとして今後も基礎研究は重要であると認識しております。

そのため、優秀な人材が豊富な中国に基礎開発に特化した研究開発拠点を設置することも検討しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

##### (1)当社グループ開発技術の概要

当社グループは、画像を劣化させることなく拡大縮小が可能な高精細非損失画像フォーマット技術「VFZ (Vector Format for Zooming)」及びデジタル画像コンテンツを安全、円滑に配信させるためのセキュリティ配信管理機能「Protected Archives and Distribution System (PADS)」の機能強化を中心に、ブロードバンド時代に適合した製品ラインアップの充実のため積極的な研究開発活動を行っております。また、同時に次世代製品の開発も積極的に行っております。

##### (2)当中間連結会計期間の開発活動

当中間連結会計期間はVFZ、PADSの技術を組み込んだソフトウェアの次期バージョンの開発を行っております。当中間連結会計期間に完成したものは大規模サーバ向け統合ソフトウェアパッケージIDP (Image Distribution Package) 1.5 For Linux、IDP 1.5 For Solaris、携帯電話向け画像配信サーバIDK (Image Dispenser for Ktai) 1.0 For Linux、IDK 1.5 For Linuxを開発し、販売を開始しております。

また、静止画のVFZを動画に応用した技術としてVFZ Movieのプロトタイプを開発し、製品化に向けてさらに研究開発を進めております。

その他にExtensis, Inc.の製品としてAdobe Photoshop用プラグインソフトウェアIntelliHance Pro 4 for OSX、PhotoFrame 2.5 for Mac、PhotoFrame 2.5 for Windows、フォント管理ツールSuitcase 10.2 client、Suitcase 10.2 server、ASPサービスで文書の校正を行うPrintReady 1.0 を開発いたしました。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は99,103千円であります。

##### (3)今後の研究開発について

当社グループが属する業界は技術の進歩が早いいため、競合他社に先行する製品開発が必要であります。当社グループとしては、現在進行中の案件を早期に完成させるとともに各製品のバージョンアップ、次世代製品の開発を行っていく方針であります。また、事業をグローバルに進めていくためにはそれぞれの市場ニーズに適應した仕様への改良も重要であります。これらの研究開発を円滑かつ迅速に進めていくためには研究開発を実行する人員及び研究開発活動の方針決定に必要な情報が重要であると考えております。当社グループは今後も積極的な研究開発を行っていくために、優秀な人員の確保及び開発能力の高い企業、情報力の高い企業との提携等を行っていく方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の米国法人であるCELARTEM TECHNOLOGY USA INC.が米国での開発力、販売力及びブランド力強化のため、Extensis, Inc.を株式取得により子会社としたため、同社の設備内容が当社グループの主要な設備となりました。

在外子会社

平成14年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
			工具、器具及び備品	合計	
Extensis, Inc.	本社(米国 オレゴン州)	業務用備品	69,030	69,030	80

(注)金額に消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	280,000
計	280,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年3月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,533	78,533	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	78,533	78,533	-	-

(注) 1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成15年3月1日以降提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」は、株式会社大阪証券取引所とナスダック・ジャパン株式会社の間の提携が解消されることに伴い、平成14年12月16日付で名称をナスダック・ジャパン市場より変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年9月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	838,807	838,807
新株予約権の行使期間	自平成16年10月1日 至平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 838,807 資本組入額 419,404	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び受入出向社員であること。ただし、以下の場合はこの限りではない。 新株予約権行使時において、当社及び当社子会社の取締役もしくは監査役であったものがその地位を喪失している場合。 新株予約権行使時において、当社及び当社子会社の従業員もしくは受入出向社員であったものが定年退職その他正当な理由によりその地位を喪失している場合。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他担保の提供、相続は認めない。	同左

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

新株引受権付社債

区分 (臨時株主総会決議日)	平成14年12月31日現在			平成15年2月28日現在		
	新株引受権の 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保新株引受 権付社債 (平成12年7月19日)	5,999	33,333	16,667	5,999	33,333	16,667
第3回無担保新株引受 権付社債 (平成13年2月20日)	11,999	66,666	33,333	11,999	66,666	33,333

当該新株引受権付社債は、株式会社大阪証券取引所が定める「上場前の公募又は売出等に関する規則」第20条に規定する役員又は従業員に報酬として新株引受権証券を付与する目的で発行する新株引受権付社債であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年7月1日～ 平成14年11月19日 (注)1	855	73,242	28,499	1,977,449	28,499	1,535,649
平成14年11月20日 (注)2	5,200	78,442	1,762,670	3,740,119	1,762,670	3,298,319
平成14年12月17日 (注)3	91	78,533	30,846	3,770,966	30,846	3,329,166

(注)1. 新株引受権の権利行使

2. 有償一般募集(日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式)

発行株数 5,200株  
発行価格 718,925円  
発行価額 677,950円  
資本組入額 338,975円  
払込金総額 3,525,340千円

3. 第三者割当

発行価格 677,950円  
資本組入額 338,975円  
割当先 野村證券株式会社

## (4) 【大株主の状況】

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新藤 次郎	京都市北区上賀茂本山196 - 1	12,117	15.43
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1 - 8 - 2	4,419	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,756	4.78
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1 - 9 - 1	3,464	4.41
日興シティ信託銀行株式会社(1357号)	東京都品川区東品川2 - 3 - 14	2,930	3.73
日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町3	2,508	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,592	2.03
住商ファイングッズ株式会社	東京都中央区佃1 - 11 - 8	1,211	1.54
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 1	947	1.21
オリックス・キャピタル株式会社	東京都港区浜松町2 - 4 - 1	900	1.15
計	-	33,844	43.10

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,756株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分803株、年金信託設定分2,659株、その他294株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,592株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分945株、年金信託設定分478株、その他169株となっております。
3. 当中間連結会計期間末現在における日興シティ信託銀行株式会社(1357号)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,533	78,533	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 78,533	-	-
総株主の議決権	-	78,533	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が53株(議決権の数53個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,250,000	1,170,000	1,090,000	956,000	776,000	782,000
最低(円)	1,020,000	954,000	820,000	641,000	621,000	598,000

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場、平成14年12月16日からは株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営管理本部長	宮永浩明	平成14年9月26日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,729,761		4,938,801		2,876,308	
2. 受取手形及び売掛金		378,018		890,944		568,305	
3. 有価証券		200,115		202,142		320,001	
4. 繰延税金資産		15,859		288		40,077	
5. その他		33,347		108,702		44,532	
貸倒引当金		-		14,590		-	
流動資産合計		3,357,102	86.0	6,126,289	72.5	3,849,226	81.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,236		16,669		12,630	
(2) 工具、器具及び備品		34,117	38,353	159,540	176,210	66,520	79,151
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		-		428,509		-	
(2) 特許権		1,765		6,382		1,646	
(3) ソフトウェア		117,707		695,029		235,696	
(4) ソフトウェア仮勘定		222,884		135,192		257,062	
(5) 連結調整勘定		-		320,099		-	
(6) その他		678	343,036	64,658	1,649,872	899	495,305
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		105,918		328,007		179,214	
(2) その他		57,837	163,755	171,875	499,882	143,904	323,119
固定資産合計		545,145	14.0	2,325,965	27.5	897,576	18.9
資産合計		3,902,248	100.0	8,452,255	100.0	4,746,802	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		59,425		10,973		38,609	
2. 未払金		71,814		179,320		47,514	
3. 未払法人税等		163,676		64,698		485,565	
4. 返品調整引当金		-		17,350		-	
5. その他		18,789		19,786		31,316	
流動負債合計		313,705	8.0	292,129	3.5	603,006	12.7
固定負債							
1. 設備支払手形		-		19,524		-	
2. 繰延税金負債		394		-		-	
固定負債合計		394	0.0	19,524	0.2	-	-
負債合計		314,100	8.0	311,654	3.7	603,006	12.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	367,950	4.4	-	-
(資本の部)							
資本金		1,909,950	49.0	-	-	1,948,950	41.0
資本準備金		1,468,150	37.6	-	-	1,507,149	31.8
連結剰余金		211,143	5.4	-	-	668,265	14.1
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-	7,299	0.2
為替換算調整勘定		1,094	0.0	-	-	26,731	0.6
資本合計		3,588,148	92.0	-	-	4,143,796	87.3
資本金		-	-	3,770,966	44.6	-	-
資本剰余金		-	-	3,329,166	39.4	-	-
利益剰余金		-	-	686,638	8.1	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	3,570	0.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	10,550	0.1	-	-
資本合計		-	-	7,772,650	91.9	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		3,902,248	100.0	8,452,255	100.0	4,746,802	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		730,337	100.0	1,382,073	100.0	2,005,502	100.0
売上原価		68,042	9.3	167,931	12.2	109,453	5.5
売上総利益		662,295	90.7	1,214,141	87.8	1,896,049	94.5
返品調整引当金繰入額		-	-	11,961	0.8	-	-
差引売上総利益		662,295	90.7	1,202,180	87.0	1,896,049	94.5
販売費及び一般管理費		226,105	31.0	1,116,079	80.8	688,462	34.3
営業利益		436,189	59.7	86,101	6.2	1,207,586	60.2
営業外収益							
1. 受取利息		520		3,413		2,441	
2. 為替差益		2,738		3,419		-	
3. 関係会社株式売却益		-		-		30,797	
4. その他		2	0.4	411	0.5	472	1.7
営業外費用							
1. 為替差損		-		-		15,206	
2. 上場関連費用		52,482		-		52,482	
3. 持分法による投資損失		2,834		-		29,880	
4. 新株発行費		33,115		24,836		36,155	
5. ソフトウェア除却損		-		4,004		-	
6. その他		1,980	12.3	5,655	2.5	3,278	6.8
経常利益		349,038	47.8	58,848	4.2	1,104,294	55.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		349,038	47.8	58,848	4.2	1,104,294	55.1
法人税、住民税及び 事業税		166,892		1,631		511,613	
法人税等調整額		11,321	21.3	38,843	2.9	57,909	22.7
中間(当期)純利益		193,468	26.5	18,373	1.3	650,590	32.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			17,674		-		17,674
中間(当期)純利益			193,468		-		650,590
連結剰余金中間期末 (期末)残高			211,143		-		668,265
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	1,507,149	1,507,149	-	-
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	1,822,016	1,822,016	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		3,329,166		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		668,265		-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	18,373	18,373	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		686,638		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		349,038	58,848	1,104,294
減価償却費		27,843	135,366	84,884
営業権償却		-	25,947	-
連結調整勘定償却額		-	9,616	-
ソフトウェア除却損		-	4,004	-
持分法による投資損 失		2,834	-	29,880
貸倒引当金の減少額		-	304	-
返品調整引当金の減 少額		-	19,775	-
受取利息		520	3,413	2,441
関係会社株式売却益		-	-	30,797
売上債権の増加額		154,988	157,053	345,275
無形固定資産(販売 目的ソフトウェア) の増加額		153,075	67,533	360,522
長期前払費用(コン テンツ等)の増加額		35,585	64,271	64,440
仕入債務の増加額 (は減少額)		16,547	72,141	4,268
未払金の増加額		58,152	11,681	33,851
その他		11,367	31,353	10,706
小計		98,879	170,380	434,459
利息の受取額		521	4,235	1,668
法人税等の支払額		28,715	406,433	51,547
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		70,684	572,577	384,580

		前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		17,057	47,038	69,554
無形固定資産の取得 による支出		39,031	132,823	20,152
投資有価証券の取得 による支出		72,624	145,000	217,574
投資有価証券の売却 による収入		-	367,950	66,399
長期前払費用の増加 による支出		7,254	3,325	10,889
保証金の増加による 支出		2,128	1,752	50,428
保証金の返還による 収入		-	1,667	6,667
定期預金の預入によ る支出		1,200	-	1,600
定期預金の解約によ る収入		3,392	-	8,293
貸付による支出		-	490	-
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		-	1,128,239	-
その他		794	487	1,147
投資活動によるキャッ シュ・フロー		136,699	1,089,539	289,986
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収 入		2,202,300	3,644,032	2,280,299
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,202,300	3,644,032	2,280,299
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,499	37,281	23,326
現金及び現金同等物の 増加額		2,131,786	1,944,633	2,398,219
現金及び現金同等物の 期首残高		798,090	3,196,310	798,090
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,929,876	5,140,944	3,196,310

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A.R.L. (旧社名Digital Publishing Japan S.A.R.L.) CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A. CELARTEM TECHNOLOGY USA INC. Extensis, Inc. 上記のうちExtensis, Inc.については当中間連結会計期間において株式取得により、新たに連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A. (旧社名Digital Publishing Japan S.A.R.L.) CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.</p>																				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社名 VFZoom.com, Ltd.</p> <p>(2)中間決算日が中間連結決算日と異なるVFZoom.com, Ltd.については、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>		<p>持分法適用関連会社でありましたVFZoom.com, Ltd.の株式を平成14年6月27日付ですべて売却したため、当連結会計年度における持分法適用の関連会社はなくなりました。</p>																				
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A.R.L. (旧社名Digital Publishing Japan S.A.R.L.)</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A.R.L. (旧社名Digital Publishing Japan S.A.R.L.)	9月30日	CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.	9月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>Extensis, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>Extensis, Inc.については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社は中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A.	9月30日	CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.	9月30日	Extensis, Inc.	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A. (旧社名Digital Publishing Japan S.A.R.L.)</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A. (旧社名Digital Publishing Japan S.A.R.L.)	3月31日	CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.	3月31日
会社名	中間決算日																						
CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A.R.L. (旧社名Digital Publishing Japan S.A.R.L.)	9月30日																						
CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.	9月30日																						
会社名	中間決算日																						
CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A.	9月30日																						
CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.	9月30日																						
Extensis, Inc.	6月30日																						
会社名	決算日																						
CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A. (旧社名Digital Publishing Japan S.A.R.L.)	3月31日																						
CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.	3月31日																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 5～18年 工具、器具及び備品 ... 6～15年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 5～18年 工具、器具及び備品 ... 4～15年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の回収可能性を評価して回収不能見積額を計上しております。 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。	
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	繰延資産の処理方法 同左  消費税等の会計処理 同左	繰延資産の処理方法 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増加額」は2,945千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 新株発行費 平成13年12月11日に実施いたしました有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(3,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するスプレッド方式の売買引受契約によっております。 スプレッド方式では、募集価額と引受価額との差額161,700千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。	1. 新株発行費 平成14年11月20日に実施いたしました有償一般募集(日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式による募集)による新株式発行(5,200株)は、引受証券会社が発行価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の売買引受契約によっております。 スプレッド方式では、発行価格と発行価額との差額213,070千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。	1. 新株発行費 平成13年12月11日に実施いたしました有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(3,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するスプレッド方式の売買引受契約によっております。 スプレッド方式では、募集価額と引受価額との差額161,700千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。
2.	2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	2.

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)	前連結会計年度末 (平成14年6月30日)
有形固定資産減価償却累計額 10,491千円	有形固定資産減価償却累計額 302,081千円	有形固定資産減価償却累計額 19,313千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。
給与手当 53,067千円 支払報酬 22,705千円	給与手当 339,232千円	役員報酬 41,600千円 給与手当 162,445千円 旅費交通費 45,410千円 支払報酬 84,299千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,729,761千円 容易に換金可能であ り僅少なリスクしか 負わない短期投資 (有価証券) 200,115千円 現金及び現金同等物 2,929,876千円	現金及び預金勘定 4,938,801千円 容易に換金可能であ り僅少なリスクしか 負わない短期投資 (有価証券) 202,142千円 現金及び現金同等物 5,140,944千円	現金及び預金勘定 2,876,308千円 容易に換金可能であ り僅少なリスクしか 負わない短期投資 (有価証券) 320,001千円 現金及び現金同等物 3,196,310千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)及び前連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)  
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,850
マネー・マネジメント・ファンド	200,115

当中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	33,000	34,000	1,000
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	231,500	224,344	7,155
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	264,500	258,344	6,155

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69,662
マネー・マネジメント・ファンド	202,142

前連結会計年度末（平成14年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	131,500	118,914	12,586
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	131,500	118,914	12,586

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	60,300
マネー・マネジメント・ファンド	320,001

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年7月1日 至平成13年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成14年7月1日 至平成14年12月31日）及び前連結会計年度（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)及び前連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	537,947	57,511	134,877	730,337	-	730,337
(2) セグメント間の内部売上高	156,234	7,491	5,800	169,525	169,525	-
計	694,182	65,003	140,677	899,863	169,525	730,337
営業費用	269,319	66,480	121,621	457,422	163,274	294,148
営業利益又は営業損失( )	424,862	1,477	19,055	442,440	6,251	436,189

当中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	593,986	514,301	273,785	1,382,073	-	1,382,073
(2) セグメント間の内部売上高	86,505	1,512	-	88,017	88,017	-
計	680,491	515,813	273,785	1,470,090	88,017	1,382,073
営業費用	591,763	652,285	133,532	1,377,581	81,609	1,295,972
営業利益又は営業損失( )	88,727	136,471	140,252	92,509	6,408	86,101

前連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,299,904	192,379	513,218	2,005,502	-	2,005,502
(2) セグメント間の内部売上高	388,317	11,055	5,800	405,173	405,173	-
計	1,688,221	203,435	519,018	2,410,675	405,173	2,005,502
営業費用	640,639	256,037	304,438	1,201,115	403,199	797,916
営業利益又は営業損失( )	1,047,581	52,602	214,580	1,209,560	1,973	1,207,586

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....フランス

3. 消去又は全社に含めた配賦不能営業費はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年7月1日 至平成13年12月31日）

	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	57,511	134,877	192,389
連結売上高（千円）	-	-	730,337
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.9	18.4	26.3

当中間連結会計期間（自平成14年7月1日 至平成14年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	421,518	339,798	1,793	763,109
連結売上高（千円）	-	-	-	1,382,073
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.5	24.6	0.1	55.2

前連結会計年度（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	193,719	513,361	707,080
連結売上高（千円）	-	-	2,005,502
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.7	25.6	35.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、イギリス、ルクセンブルク

その他.....中国、台湾

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)								
1株当たり純資産額 153,674.60円 1株当たり中間純利益 9,577.26円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 9,075.95円	1株当たり純資産額 98,973.05円 1株当たり中間純利益 246.89円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 245.76円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 り当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用している。なお、 同会計基準及び適用指針を前中間連 結会計期間及び前連結会計年度に適 用して算出した場合の1株当たり情 報については、それぞれ以下のとお りとなる。 <table border="1" data-bbox="592 963 983 1432"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 153,674円60銭</td> <td>1株当たり純資 産額 57,245円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 9,577円26銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 9,852円20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 9,075円95銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 9,683円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 153,674円60銭	1株当たり純資 産額 57,245円03銭	1株当たり中間 純利益金額 9,577円26銭	1株当たり当期 純利益金額 9,852円20銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 9,075円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 9,683円27銭	1株当たり純資産額 57,245.03円 1株当たり当期純利 益 9,852.20円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 9,683.27円
前中間連結会計 期間	前連結会計年度									
1株当たり純資 産額 153,674円60銭	1株当たり純資 産額 57,245円03銭									
1株当たり中間 純利益金額 9,577円26銭	1株当たり当期 純利益金額 9,852円20銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 9,075円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 9,683円27銭									
	当社は平成14年5月20日付で株式1 株につき3株の株式分割を行いました 。当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前中間連結会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 51,224円86銭 1株当たり中間純利益金額 3,192円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額 3,025円31銭									

(注) 1. 平成13年10月11日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。

2. 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	18,373	-
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	18,373	-
期中平均株式数(株)	-	74,419	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,146	-
(うち新株引受権(株))	-	855	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>																
<p>平成14年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行する予定であります。</p> <p>平成14年5月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成14年3月31日(日曜日)最終の発行済株式総数に2.0を乗じた数といたします。</p> <p>(2) 分割方法 平成14年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年1月1日</p>		<p>1. 平成14年8月27日開催の取締役会の決議及び平成14年9月25日開催の第7期定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 当社の米国法人であるCELARTEM TECHNOLOGY USA INC.による米国のExtensis, Inc.の株式取得(子会社化)について。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 米国での開発力、販売力及びブランド力強化のため、CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.は、平成14年9月9日にExtensis, Inc.の全株式を所有しているImageX, Inc.と株式買収契約を締結し、平成14年9月16日に全株式を取得いたしました。</p> <p>(2) 契約の内容 買収する会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Extensis, Inc.</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>1800S.W.1st Ave., Portland, Oregon, USA</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ソフトウェア開発、販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000USドル</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>69名</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>5,000,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>9,000千USドル</td> </tr> <tr> <td>取得後の持株比率</td> <td>100.00%</td> </tr> </table>	商号	Extensis, Inc.	所在地	1800S.W.1st Ave., Portland, Oregon, USA	事業内容	ソフトウェア開発、販売	資本金	50,000USドル	従業員数	69名	取得する株式の数	5,000,000株	取得価額	9,000千USドル	取得後の持株比率	100.00%
商号	Extensis, Inc.																	
所在地	1800S.W.1st Ave., Portland, Oregon, USA																	
事業内容	ソフトウェア開発、販売																	
資本金	50,000USドル																	
従業員数	69名																	
取得する株式の数	5,000,000株																	
取得価額	9,000千USドル																	
取得後の持株比率	100.00%																	

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
		<p>取得方法</p> <p>CELARTEM TECHNOLOGY USA INC. が ImageX, Inc. に9,000千USドルを支払い、Extensis, Inc. の発行済全株式5,000,000株（すべて普通株式）を取得しました。なお、取得資金として、投資ファンド Art Imaging, Inc.（米国ニューヨーク市）から3,000千USドルの借入れを行いました。借入金の返済方法として、取得した Extensis, Inc. の株式のうち1,666,666株を Art Imaging, Inc. に譲渡します。その際、譲渡する株式については優先株とし、議決権を持たない株式とします。その結果、CELARTEM TECHNOLOGY USA INC. は Extensis, Inc. の3,333,334株（発行済株式数の66.667%及び議決権の100%）を6,000千USドルで取得することになります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,303,638		4,667,058		2,454,838	
2. 売掛金		326,391		473,775		358,752	
3. 有価証券		200,115		202,142		320,001	
4. 繰延税金資産		14,615		233		39,229	
5. その他	2	29,943		61,044		39,280	
流動資産合計			2,874,705		5,404,253		3,212,102
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		4,236		16,669		12,630	
2. 工具、器具及び備品		32,449		54,006		55,117	
有形固定資産合計		36,685		70,675		67,747	
(2)無形固定資産							
1. 営業権		-		29,500		-	
2. 特許権		1,765		1,527		1,646	
3. ソフトウェア		134,531		502,398		250,670	
4. ソフトウェア仮勘定		222,884		116,390		257,062	
5. その他		678		866		899	
無形固定資産合計		359,860		650,682		510,278	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		549,857		784,415		632,984	
2. 関係会社長期貸付金		-		719,400		-	
3. 長期前払費用		41,008		91,482		62,329	
4. その他		30,453		48,548		51,382	
投資その他の資産合計		621,318		1,643,846		746,696	
固定資産合計			1,017,865		2,365,205		1,324,723
資産合計			3,892,570		7,769,458		4,536,825
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		56,763		11,659		31,693	
2. 未払金		71,391		47,646		47,514	
3. 未払法人税等		157,000		1,200		406,000	
4. その他	2	16,456		11,243		28,326	
流動負債合計			301,610 7.8		71,750 0.9		513,534 11.3
固定負債							
1. 繰延税金負債		394		-		-	
固定負債合計			394 0.0		- -		- -
負債合計			302,005 7.8		71,750 0.9		513,534 11.3
(資本の部)							
資本金			1,909,950 49.1		- -		1,948,950 43.0
資本準備金			1,468,150 37.7		- -		1,507,149 33.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金		1,801		-		1,801	
2. 中間(当期)未処分利益		210,664		-		572,689	
その他の剰余金合計			212,465 5.4		- -		574,491 12.7
その他有価証券評価差額金			- -		- -		7,299 0.2
資本合計			3,590,565 92.2		- -		4,023,291 88.7
資本金			- -		3,770,966 48.5		- -
資本剰余金							
1. 資本準備金			- -		3,329,166		- -
資本剰余金合計			- -		3,329,166 42.8		- -
利益剰余金							
1. 任意積立金			- -		1,543		- -
2. 中間未処分利益			- -		599,602		- -
利益剰余金合計			- -		601,145 7.8		- -
その他有価証券評価差額金			- -		3,570 0.0		- -
資本合計			- -		7,697,708 99.1		- -
負債及び資本合計			3,892,570 100.0		7,769,458 100.0		4,536,825 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			694,182	100.0		680,491	100.0		1,688,221	100.0
売上原価			75,652	10.9		102,967	15.1		119,756	7.1
売上総利益			618,530	89.1		577,524	84.9		1,568,464	92.9
販売費及び一般管理費			195,820	28.2		488,796	71.9		520,883	30.8
営業利益			422,709	60.9		88,727	13.0		1,047,581	62.1
営業外収益	1		3,584	0.5		7,717	1.1		2,282	0.1
営業外費用	2		87,331	12.6		30,108	4.4		103,063	6.1
経常利益			338,961	48.8		66,337	9.7		946,799	56.1
税引前中間(当期)純利益			338,961	48.8		66,337	9.7		946,799	56.1
法人税、住民税及び 事業税		160,284				1,631		430,595		
法人税等調整額		11,982	148,302	21.4	38,050	39,682	5.8	36,479	394,115	23.4
中間(当期)純利益			190,659	27.4		26,654	3.9		552,684	32.7
前期繰越利益			20,005			572,947			20,005	
中間(当期)未処分利益			210,664			599,602			572,689	

重要な会計方針

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) (時価のないもの) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物5～18年、 工具、器具及び備品は6～15年であ ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込 販売数量に基づく償却額と販売可能 残存期間に基づく均等配分額を比較 し、いずれか大きい金額を計上して おります。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物5～18年、 工具、器具及び備品は4～15年であ ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>1. 新株発行費</p> <p>平成13年12月11日に実施いたしました有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行(3,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するスプレッド方式の売買取引契約によっております。</p> <p>スプレッド方式では、募集価額と引受価額との差額161,700千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p>	<p>1. 新株発行費</p> <p>平成14年11月20日に実施いたしました有償一般募集(日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式による募集)による新株式発行(5,200株)は、引受証券会社が発行価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の売買取引契約によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と発行価額との差額213,070千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p>	<p>1. 新株発行費</p> <p>平成13年12月11日に実施いたしました有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行(3,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するスプレッド方式の売買取引契約によっております。</p> <p>スプレッド方式では、募集価額と引受価額との差額161,700千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p>
2.	<p>2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	2.

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年12月31日)	当中間会計期間末 (平成14年12月31日)	前事業年度末 (平成14年6月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 10,068千円	1 有形固定資産減価償却累計額 28,597千円	1 有形固定資産減価償却累計額 17,571千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動資産の「その他」 に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 3,199千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,899千円 為替差益 1,428千円	1 営業外収益のうち主要なもの
2 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 52,482千円 新株発行費 33,115千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 24,836千円	2 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 52,482千円 新株発行費 36,155千円 為替差損 12,177千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,867千円 無形固定資産 18,771千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 11,025千円 無形固定資産 68,737千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,138千円 無形固定資産 57,198千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)								
1株当たり純資産額 153,778.13円 1株当たり中間純利益 9,438.20円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,944.17円	1株当たり純資産額 98,018.77円 1株当たり中間純利益 358.17円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 356.54円  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 153,778円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 55,580円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9,438円20銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,369円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,944円17銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,226円12銭</td> </tr> </tbody> </table> 当社は平成14年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 51,259円37銭 1株当たり中間純利益金額 3,148円06銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,981円38銭	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 153,778円13銭	1株当たり純資産額 55,580円30銭	1株当たり中間純利益金額 9,438円20銭	1株当たり当期純利益金額 8,369円57銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,944円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,226円12銭	1株当たり純資産額 55,580.30円 1株当たり当期純利益 8,369.57円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,226.12円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 153,778円13銭	1株当たり純資産額 55,580円30銭									
1株当たり中間純利益金額 9,438円20銭	1株当たり当期純利益金額 8,369円57銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,944円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,226円12銭									

- (注) 1. 平成13年10月11日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。  
2. 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。  
なお、前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
3. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	26,654	-
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	26,654	-
期中平均株式数(株)	-	74,419	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,146	-
(うち新株引受権(株))	-	855	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
平成14年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行する予定であります。 平成14年5月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたします。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成14年3月31日(日曜日)最終の発行済株式総数に2.0を乗じた数といたします。 (2) 分割方法 平成14年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。 (3) 配当起算日 平成14年1月1日		1. 平成14年8月27日開催の取締役会の決議及び平成14年9月25日開催の第7期定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 その内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。 2. 当社子会社であるCELARTEM TECHNOLOGY USA INC.による米国のExtensis, Inc.の株式取得(子会社化)について その内容は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）平成14年9月26日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成14年10月17日近畿財務局長に提出。第7期の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成14年10月22日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（新株予約権発行）及びその添付書類

平成14年10月22日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成14年10月22日近畿財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書（有償一般募集）

平成14年11月11日近畿財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権発行）

平成14年11月11日近畿財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書（第三者割当増資）

平成14年11月11日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年 3月15日

株式会社 セラーテムテクノロジー

代表取締役社長 新藤 次郎 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 育良 印

関与社員 公認会計士 西村 猛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成15年 3月20日

株式会社 セラーテムテクノロジー

代表取締役社長 新藤 次郎 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 育良 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 西村 猛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年 3月15日

株式会社 セラーテムテクノロジー

代表取締役社長 新藤 次郎 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 西 育良 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 西村 猛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社セラーテムテクノロジーの平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成15年 3月20日

株式会社 セラーテムテクノロジー

代表取締役社長 新藤 次郎 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 育良 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 西村 猛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社セラーテムテクノロジーの平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。